

9/18/2013

宇宙科学研究所予算の“一定枠”に関する意見

9月19日の本部会に宇宙研より出された資料では、これまでの計画に比較すれば圧倒的に具体的な将来計画が示され、全体計画が整合的に考えられている。この点においては4月より本部会が求めてきたことが具体化され、評価すべきことといえる。

“一定枠”に関し、宇宙研は230億円/年を要求しており、その算定根拠は、戦略的中規模計画10年に3回、公募型小型計画2年に1回、年10億円の小規模プロジェクト群、基盤的活動費年75億円というものである。この回数背景は、成果の創出・人材育成・コミュニティの求心力のためということであるが、この目的と期待するミッション回数間にどのような必然的関係があるのかは不明である。たとえば、小型計画は5年に2回では不十分なのか、あるいは、人材育成や求心力に対してこれで十分なのかということは評価されていない。宇宙科学に多様な分野があり、それぞれのコミュニティにとって、どのような頻度で計画をもつことが必要なのか、既存のすべての分野の計画を今後においても実行するのかなど、長期的計画に立脚した打上げ頻度として検討されているわけではない。したがって、この打上げ頻度を確保するための予算の妥当性というものは評価することは難しい。

もしこの打上げ頻度が妥当であるとするなら、宇宙研が要求する230億円を一定枠として保証するという事は望ましくない。どのような科学であれ、科学は競争のもとに行われるものである。すなわち必要な予算は競争的に獲得されるべきであり、競争的獲得ぬきの予算措置は、慢心の元となりかねない。このことを考えるなら、文部科学省の示した190億円という数字は妥当な数字であるといえる。なお、190億が絶対的であるというのではなく、一定割合圧縮した数字という意味である。

宇宙探査・宇宙科学を支えるのは、宇宙研を中心に、周辺の大学である。従って、長期的な視点に立った場合、宇宙研とともに大学を強化する仕組みを作ることが重要である。大学自体の予算は毎年1-2%の減少を続け、強力に宇宙科学を推進するプロジェクトを大学独自の予算で進めることは不可能に近い。そこで、宇宙研、大学、および他の関連研究機関を含めた宇宙科学を推進するコ

ミュニティ全体を対象とし、一定の競争環境により、年度（複数年度でも良い）によっては宇宙研に大きな比重で、ある場合は大学や研究機関への措置を大きくという柔軟な予算配分により、宇宙科学全体の強化を図ってゆくことが重要であろう。この予算は宇宙研から大学に配分するのはなく、大学が文部科学省等関連省庁から直接獲得することに意味がある。そのことが、大学における宇宙科学の立場を強くすることになるからである。

さらに、基盤活動経費75億円/年は検討の余地があると思われる。これまでに部会に提出された資料ではその内訳は示されていないが、基盤経費は、現在の日本においてはあらゆる組織において定常的に減少している予算であり、宇宙研のこの数字が長く変化していないことはこれまでに説明のあったところである。たとえばここで年間5億円なりを節約することは、容易に海外ミッションへの参画などを可能とする。

以上のことから、宇宙研の希望する打上げ頻度を認めるのならば、“一定枠”の額は230億円ではなく、それより圧縮した数字であるべきであり、不足分はなんらかの競争的な形で獲得すべきであろう。ただしそのためには、競争的な資金の枠組みが存在することが前提である。その可能性がないままに小さな一定枠を固定してしまえば、宇宙科学の振興を阻むだけのことになってしまうと考えられる。

なお、宇宙研が今後の方針とするイプシロンロケットの改良は、我が国の宇宙政策における宇宙科学の役割としてきわめて重要なことであり、これは国の基幹ロケットの改良として位置づけ、その枠組みの中で予算措置がなされるべきと考えられる。

永原 裕子